

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり
	政策の達成目標	エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）において、一次エネルギー構造における各エネルギー源の位置付けとして「地球温暖化対策の観点からも、コージェネレーションなど（中略）産業分野などにおける天然ガスシフトを着実に促進」する必要があるとされ、また、二次エネルギー構造としても熱利用として「コージェネレーションの導入拡大を図っていくことが必要」とされている。なお、2030年までに「分散型エネルギーシステムとして活用が期待されるエネファームを含むコージェネレーション（1,190億kWh程度）の導入促進を図る。」（長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省決定））とされている。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	適用期間：平成29年4月1日～平成31年3月31日までの2年間
	同上の期間中の達成目標	コージェネレーションの導入見込（発電出力、フロー） 平成29年度 1,071万kW 平成30年度 1,092万kW
政策目標の達成状況	コージェネレーション導入量の推移（発電出力、ストック） 平成25年度 1,003万kW 平成28年度 1,050万kW 平成26年度 1,020万kW 平成27年度 1,034万kW	
有効性	要望の措置の適用見込み	平成29年度 21万kW 平成30年度 21万kW ※数値の根拠は以下の通り。 2020年度における導入目標量からの想定 (1,134万kW-1,050万kW) / 4 = 21万kW
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	天然ガス等を燃料とするコージェネレーションシステムは、発電時に発生する廃熱を有効利用することで高い総合効率を実現し、省エネ・省CO2に加え、電力需給対策・セキュリティ向上の観点からも非常に有用な設備である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	
	予算上の措置等の要求内容及び金額	○省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（平成29年度予算672.6億円） エネルギー消費効率の改善を促し、省エネを推進するため、工場・事業場等における省エネ設備の入替支援を行う。コージェネレーションも対象設備の一つ。
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	コージェネレーション導入拡大を進めるためには、イニシャルコストとランニングコストの軽減が必要。上記の予算措置は設備保有時のイニシャルコストの軽減を図る措置である一方、本措置は、設備保有後の運転初期段階におけるランニングコストの軽減を図ることができ、双方の措置を併用することで、コージェネレーションの導入を一層促進させることができる。
要望の措置の妥当性	コージェネレーションは、需要家設備として導入されるため、需要家は電力会社から系統電力を購入するケースとの経済性比較（投資回収年数）を行うことになる。設備導入当初の固定資産税について軽減措置を講ずることは、需要家の運転初期段階のランニングコスト軽減につながり、投資決断を促進する効果が期待できる。	

<p>税負担軽減措置等の適用実績</p>	<p>適用数は以下のとおり。</p> <table border="1"> <tr> <td>(25年度)</td> <td>(26年度)</td> <td>(27年度)</td> <td>(28年度)</td> </tr> <tr> <td>35件</td> <td>53件</td> <td>85件</td> <td>59件</td> </tr> </table>	(25年度)	(26年度)	(27年度)	(28年度)	35件	53件	85件	59件
(25年度)	(26年度)	(27年度)	(28年度)						
35件	53件	85件	59件						
<p>「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績</p>	<p>(記載なし)</p>								
<p>税負担軽減措置等の適用による効果(手段としての有効性)</p>	<p>コージェネレーションの導入見込(発電出力、フロー)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>21万kW</td> <td>平成30年度</td> <td>21万kW</td> </tr> </table>	平成29年度	21万kW	平成30年度	21万kW				
平成29年度	21万kW	平成30年度	21万kW						
<p>前回要望時の達成目標</p>	<p>平成28年度は概ね達成した。 当年度も本支援制度等を活用することで、順調に導入が推移すると想定。</p>								
<p>前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由</p>	<p>平成28年度は概ね達成した。 当年度も本支援制度等を活用することで、順調に導入が推移すると想定。</p>								
<p>これまでの要望経緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 創設 ・平成27年度 延長 ・平成29年度 延長(ただし、10kW以上に適用とする、閾値を設定) 								